

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

都市と森をつなぐ家

グループの名称

かながわの地域優良住宅をつくる会

直近採択グループ番号

01-0117-0094

(グループ代表者)

代表者名	鴛海 幸司	代表者印
代表者所属先	有限会社おしうみ建築	
代表者構成員番号	V-1、VI-1	
代表者所在地	神奈川県小田原市南鴨宮1-16-14-1	
代表者電話番号	0465460555	

(グループ事務局)

事務局事業者名	竹広林業株式会社	
事務局構成員番号	III-1、V-2、VI-2	
事務局担当者名	高木 大輔	印
事務局郵便番号	250-0002	
事務局所在地	神奈川県小田原市寿町3-1-39	
事務局電話番号	0465346600	
事務局FAX	0465356604	
事務局担当者E-mail	info@takehiro-ringyo.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	都市と森をつなぐ家
2. グループの名称(必須)	かながわの地域優良住宅をつくる会
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0117-0094 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県全域、近隣都県
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	鴛海 幸司
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社おしうみ建築 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1、VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	神奈川県小田原市南鴨宮1-16-14-1
10. グループ代表者電話番号(必須)	0465460555 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	竹広林業株式会社 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1、V-2、VI-2
13. グループ事務局担当者名(必須)	高木 大輔
14. グループ事務局郵便番号(必須)	250-0002 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	神奈川県小田原市寿町3-1-39
16. グループ事務局電話番号(必須)	0465346600 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0465356604 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@takehiro-ringyo.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	7	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	8	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	19	
IV. プレカット	7	
V. 設計	25	
VI. 施工	34	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	かながわ県産木材産地認証制度	国内	かながわ県産木材産地認証制度	①	国内
	かながわブランド県産木材品質認証制度	国内	かながわブランド県産木材品質認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	都市と森をつなぐ家						
2. グループの名称(必須)	かながわの地域優良住宅をつくる会						
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0117-0094 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県全域、近隣都県						
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。						
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	25	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	25	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸		
		申請が未確定(上限100万円)	40	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	40	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	10	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	5	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)	20	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	6	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸		
		申請が未確定(上限100万円)	20	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	10	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸		
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸			
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	10	戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸		
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	12	戸				
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸			
	申請が未確定(上限165万円)	20	戸				
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20	戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸			
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟			
			0	m <sup>2</sup>			
		申請が未確定	4	棟			
			2200	m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	工務店への配分予定の優先順位は受注が確実な工務店で、長寿命型、高度省エネ型ともに未取組の工務店を最優先し、次に直近3年平均の長寿命型、高度省エネ型ともに取組戸数が少ない方を上位とする。						
	E. 平成27年度の執行状況(必須)						
	長寿命型(長期優良住宅)	採択戸数	15 戸	交付申請戸数	12 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	12 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)	採択戸数	4 戸	交付申請戸数	3 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4 戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)	採択戸数	3 戸	交付申請戸数	3 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3 戸	
優良建築物型	採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0 戸	
	採択床面積	0 m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0 m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0 m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であったため登録を行っていない。この為、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
14	I - 1	神奈川県森林組合連合会		243-0014	神奈川県厚木市旭町1-8-14	0462281774
30	I - 2	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597-101	0739490221
9	I - 3	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8-22	0286371450
22	I - 4	有限会社小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢1766-21	0550820192
8	I - 5	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295740016
8	I - 6	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295741397
8	I - 7	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であつたため登録を行っていない。この為、製材・集成材・合板グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であつたため登録を行っていない。この為、流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						8
30	II - 1	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739552270
8	II - 2	丸川木材株式会社		309-1211	茨城県桜川市岩瀬298	0296752558
14	II - 3	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
22	II - 4	有限会社小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢1766-21	0550820192
34	II - 5	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
8	II - 6	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294703901
9	II - 7	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287438379
14	II - 8	株式会社木材工房あしがら		250-0131	神奈川県南足柄市内山1551	0465733675
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 海外の事業者にあつては、必要とされる本社の念書の入手が不可能であつたため登録を行っていない。この為、流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						8
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

<グループ構成員記入用リスト>Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅲ>

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						19
14	Ⅲ - 1	竹広林業株式会社		250-0002	神奈川県小田原市寿町3-1-39	0465346600
14	Ⅲ - 2	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
22	Ⅲ - 3	株式会社戸塚建観センター		434-0015	静岡県浜松市浜北区於呂1685	0535886767
13	Ⅲ - 4	株式会社トーイツ		144-0033	東京都大田区東糶谷2-6-17	0337421311
14	Ⅲ - 5	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
14	Ⅲ - 6	株式会社梅津商店		224-0044	神奈川県横浜市都筑区川向町835-1	0454783150
14	Ⅲ - 7	協和木材産業株式会社		230-0012	神奈川県横浜市鶴見区下末吉2-6-13	0455814196
22	Ⅲ - 8	有限会社小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢1766-21	0550820192
14	Ⅲ - 9	双葉林業株式会社		250-0012	神奈川県小田原市本町4-5-39	0465232261
14	Ⅲ - 10	有限会社オノザワ		256-0813	神奈川県小田原市前川647	0465430639
34	Ⅲ - 11	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
14	Ⅲ - 12	株式会社協林		252-0816	神奈川県藤沢市遠藤2006-24	0466883131
14	Ⅲ - 13	石橋ホーム資材株式会社		252-0141	神奈川県相模原市緑区相原5-12-1	0427730125
14	Ⅲ - 14	有限会社牛頭竹木店		230-0052	神奈川県横浜市鶴見区生麦3-14-38	0455114966
14	Ⅲ - 15	株式会社高橋製材所		225-0013	神奈川県横浜市青葉区荏田町1291	0459110001
14	Ⅲ - 16	株式会社木材工房あしがら		250-0131	神奈川県南足柄市内山1551	0465738464
14	Ⅲ - 17	株式会社マツモト		236-0034	神奈川県横浜市金沢区朝比奈町146	0457890316
13	Ⅲ - 18	三井ホームコンポーネント株式会社		103-0023	東京都中央区日本橋本町1-7-2 常和江戸橋ビル5階	0344342437
27	Ⅲ - 19	パナソニックESテクノストラクチャー株式会社		571-8686	大阪府門真市大字門真1048番地	0669068519
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						19
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
						7
14	IV - 1	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
22	IV - 2	有限会社小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢1766-21	0550820192
22	IV - 3	中国木材株式会社 東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	0546227642
14	IV - 4	ナイスプレカット株式会社 幸浦工場		236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-5-2	0457757751
12	IV - 5	ナイスプレカット株式会社 木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5	0438301791
14	IV - 6	株式会社マツモト		236-0034	神奈川県横浜市金沢区朝比奈町146	0457890316
13	IV - 7	三井ホームコンポーネント株式会社		103-0023	東京都中央区日本橋本町1-7-2 常和江戸橋ビル5階	0344342437
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						7
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							25	○	○
14	V - 1	有限会社おしろみ建築		250-0875	神奈川県小田原市南鴨宮1-16-14-1	0465460555		○	
14	V - 2	竹広林業株式会社		250-0002	神奈川県小田原市寿町3-1-39	0465346600	○		
14	V - 3	株式会社井口住研		243-0426	神奈川県海老名市門沢橋3-17-11	0462382637	○		
14	V - 4	株式会社ハウスネット		252-0231	神奈川県相模原市中央区相模原8-1-8パストラル坂本202号	0427867365	○		
14	V - 5	株式会社江原工務店		250-0852	神奈川県小田原市栢山2723-1	0465381177	○		
22	V - 6	株式会社ファースト一級建築士事務所		412-0042	静岡県御殿場市萩原1180-2	0550838453	○		
14	V - 7	株式会社アベニール		230-0071	神奈川県横浜市鶴見区駒岡2-6-28	0455755848	○		
14	V - 8	株式会社エコハウス		227-0054	神奈川県横浜市青葉区しらとり台2-66	0459838112	○		
14	V - 9	最上工務店株式会社		252-1127	神奈川県綾瀬市早川城山5-14-7	0467770777	○		
14	V - 10	株式会社m		250-0858	神奈川県小田原市小台350-8	0465252110	○		
14	V - 11	一級建築士事務所OKUZAWA		247-0071	神奈川県鎌倉市玉縄2-1-9	0467814226	○		
14	V - 12	有限会社ベストプランニング		243-0401	神奈川県海老名市東柏ヶ谷6-23-12	0462342206	○		
14	V - 13	有限会社石渡番匠		225-0012	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南1-13-28	0459110062	○		
14	V - 14	株式会社レイメイコンサルティング		243-0034	神奈川県厚木市船子1140	0462501177		○	
14	V - 15	株式会社ワイズ		233-0012	神奈川県横浜市港南区上永谷4-19-15岳南ビル2階	0458445463		○	
13	V - 16	望月建設株式会社		144-0043	東京都大田区羽田6-1-18	0337410316	○		
14	V - 17	株式会社ダイト一建設不動産		250-0852	神奈川県小田原市栢山506-1パストラル宮ノ上103	0465393388	○		
14	V - 18	株式会社ハウスワン		224-0044	神奈川県横浜市都筑区川向町835-1	0454783330		○	
14	V - 19	テクニカルホーム株式会社		245-0008	神奈川県横浜市泉区弥生台28-1 弥生台SYビル206	0458136272	○		
13	V - 20	株式会社鈴木工務店		195-0053	東京都町田市能ヶ谷3-6-22	0427355771	○		
14	V - 21	株式会社マツモト		236-0034	神奈川県横浜市金沢区朝比奈町146	0457890316		○	
13	V - 22	恒栄ホーム株式会社		151-0072	東京都渋谷区幡ヶ谷1-9-4	0333774421	○		
14	V - 23	レモンホーム株式会社		254-0911	神奈川県平塚市山下1078-1	0463374555	○		
27	V - 24	パナソニックESテクノストラクチャー株式会社		571-8686	大阪府門真市大字門真1048番地	0669068519	○		
14	V - 25	大船住研二級建築士事務所		247-0007	神奈川県横浜市栄区小菅ヶ谷2-43-13	0458933699	○		
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	45							
V	46							
V	47							
V	48							
V	49							
V	50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								34	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
14	VI - 1	12269	有限会社おしうみ建築	2 戸	3 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
14	VI - 2	12258	竹広林業株式会社	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
14	VI - 3	12098	協和木材産業株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
14	VI - 4	12173	株式会社井口住研	3 戸	5 戸	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
14	VI - 5	12021	株式会社ハウスネット	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
14	VI - 6	12265	株式会社江原工務店	25 戸	25 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○			
22	VI - 7	15238	株式会社ファースト	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
14	VI - 8	12268	有限会社良三工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
14	VI - 9	12096	株式会社アベニール	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
14	VI - 10	12164	株式会社エコハウス	15 戸	17 戸	12 戸	16 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
14	VI - 11	12322	最上工務店株式会社	11 戸	10 戸	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
14	VI - 12	12252	株式会社m	2 戸	4 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○			
14	VI - 13	11974	一級建築士事務所OKUZAWA	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
14	VI - 14	12007	石橋ホーム資材株式会社	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
14	VI - 15	12149	株式会社高橋製材所	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
14	VI - 16	12172	有限会社ベスト・プランニング	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○			
14	VI - 17	12263	株式会社鈿持技建	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○				
14	VI - 18	12355	あすまいる建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
14	VI - 19	12274	株式会社ヤブタ建設不動産	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
14	VI - 20	12150	有限会社石渡番匠	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
14	VI - 21	12186	株式会社レイメイコンサルティング	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
14	VI - 22	12139	株式会社ワイズ	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>					
13	VI - 23	11727	望月建設株式会社	5 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		○			



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
14	VI - 24	12267	株式会社タイトー建設不動産	35 戸	34 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
14	VI - 25	12084	株式会社ハウスワン	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
14	VI - 26	12126	テクニカルホーム株式会社	17 戸	17 戸	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○		
13	VI - 27	11952	株式会社鈴木工務店	4 戸	6 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○		
13	VI - 28	11804	株式会社パルト	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
14	VI - 29	11972	株式会社ONE HEART	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
13	VI - 30	23016	恒栄ホーム株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	300 m <sup>2</sup>	110 m <sup>2</sup>				
14	VI - 31	0	株式会社ワンダープレイス	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○			
14	VI - 32	0	レモンホーム株式会社	85 戸	78 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○			
14	VI - 33	12256	株式会社三心	42 戸	33 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○			
14	VI - 34	12147	株式会社大船住研	4 戸	5 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 1	ジャパンホームシールド 株式会社		130-0026	東京都墨田区両国2-10-14	0356241545
	Ⅷ - 2	特定非営利活動法人住まいの構造改革推進協会		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455015614
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 都市と森をつなぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県全域、近隣都県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) かながわの地域優良住宅をつくる会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0117-0094	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○首都圏直下型地震に対応する為に、耐震性能を重視し、安心して住める家とする。→長寿命型は耐震等級2とし、高度省エネ型・優良建築物は耐震等級2を目指す。 ○冬にヒートショックで亡くなる方が多いので、断熱性能を重視し、安心して住める家とする。→長寿命型は断熱等級4とし、高度省エネ型・優良建築物は一次エネルギー消費量等級5とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○バツプの要素を取り入れ、居室は2方向通風とする。開口部は日射遮蔽措置として庇、Low-Eガラス、レースカーテンのいずれかを設置する。 ○人口が多く狭小エリアも多いことを鑑み、設計段階から土地を有効に活用すること、また将来的な家族構成の変更も考えるなど自由度の高い設計を第一に考える。【非住宅を除く】 ○神奈川県産材を中心とした地域材を土台、柱、梁桁に優先的に使用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○温暖な気候と自然を活かした、木のぬくもりを感じるデザインの家とする。	◎
④ ①～③の背景	○神奈川県は川崎・横浜等の都市部から湘南地区まで全体的に四季を通じて過ごしやすい温暖な気候である。 ○関東大震災では甚大な被害を被っており、2011年の東日本大震災を機に首都圏直下地震に対する関心が高まっている。特に東京湾北部地震等について政府は発生確率を今後30年間で70%程度としており対応が急がれる。 ○神奈川県は森林県ではないが、地域材を使用することで、地域の森林保全や木材流通と地域経済の活性化に繋げる必要がある。 ○温暖な気候地域の為、断熱に対する意識が低く、冬にヒートショックで亡くなる方が多い。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○地域の活性化のために地場産業の活用と地域文化の継承を行う家とする。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○標準仕様カタログ、標準設計図書、積算の雛形を活用し、規格化されている用材を使用する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○標準仕様カタログ、標準設計図書、積算の雛形を活用し、規格化されている建材を使用する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○地域型住宅を初めて施工する工務店の為に標準仕様カタログ、標準設計図書、積算の雛形を作成する。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○標準仕様書の作成により、建材・資材調達の効率化を図る。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○標準仕様書の作成により、申請書類の確認の合理化にもつなげる。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○共通ルールを確実に実施していくための実施支援体制として、技術・育成委員会の機能を強化する。メンバーは施工業者と事務局を中心に構成する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○メール・Faxを利用し施策・制度の情報を構成員に発信し情報の共有強化に取り組む。 ○グループの構成員であるⅢ、建材流通の協力を得て、新商品の情報などを随時取得し、広く構成員に発信する。 ○年1回 安全大会を実施し、グループ及び各会社のレベルを底上げし信頼性の向上に努める。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○完了引き渡し時に施主立会いのもと、契約内容と現場を照合し不整合無いことを確認する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループの標準仕様カタログ、標準設計図書、積算の雛型を作成、使用することで、お施主様にわかりやすい資料を提示する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○「都市と森をつなぐ家」の性能向上の為、グループ内での現場を相互公開しグループ構成員が見学をする。 ○長期優良住宅化リフォーム推進事業への移行を視野に入れた家づくり勉強会を定期的(年1回、法制度変更時は適時)に実施する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○職人の技術を加工場見学会や木工教室で一般消費者に披露し、職業としての魅力を伝える。(生産現場の『見える化』) ○ホームページ作成により一般ユーザーに地域型住宅をアピールする ○施工中の写真をお施主様に提示する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○ユーザーの過払いを防ぐために資金計画をきちんとスケジュール化し、お施主様に提示する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 都市と森をつなぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県全域、近隣都県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) かながわの地域優良住宅をつくる会	(結成年) 2012 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0117-0094		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○第三者機関、住宅履歴システムに設計図書データを保存する。	○	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○新築時の設計図書のみならず、リフォーム時にも内容等をデータ保存する。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○構成員からIDを届け出てもらい、事務局にて蓄積確認できる体制とする。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○点検チェック表をお施主様に渡しメンテナンスについての意識を高める。	○	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○補修を行った時には、内容と日時の判る書面と写真を住宅履歴情報システムに保存する。	○	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○構成員からIDを届け出てもらい、事務局にて蓄積確認できる体制とする。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○事務局を中心に、グループでの勉強会を企画、提案する。	○	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○事務局を中心に、グループでの体験会を企画、提案する。	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○お施主様が自らお手入れをできるように、グループとして住宅総合展示会などの定期イベントにOB施主を積極的に案内し、それぞれの悩みを解決する場を設ける。	◎	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○共通ルールを確実に実施していくための実施支援体制として、維持管理委員会を設置し、地域型住宅の維持管理手法の確立を図る。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○いえるて加盟団体を講師に、維持管理「住宅履歴システム」に関する説明会を開催し構成員が使いやすい状況を作る。	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○工務店倒産、廃業時にはグループで施工業者の斡旋を行い維持管理体制を維持し、施主に不安を与えないよう配慮する。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○総会後の安全大会等での事例発表や瑕疵保険会社による事故事例の研修会などを企画する。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎長期にわたりお施主様とお付き合いしていくため、最低年1回は訪問し相談事が無いかお聞きする。また訪問を重ねることによりお施主様との関係性向上に努める。それをしっかりと継続する為にも訪問履歴を「いえるて」等の住宅履歴システムを利用し管理していく。 ○メンテナンス計画表を作成しお施主様に配布する。	◎
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○補助対象の現場を未経験工務店に公開し、現場を利用した研修を行う。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○当グループが供給する地域型住宅は、性能評価機関の適合証又はBELS認証を取得する。	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○事務局が交付申請時、実績報告時等に適合証を確認する。	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○全構成員が長寿命型、高度省エネ型、優良建築物の施工にスムーズに取り組めるようサポート体制をより充実させてグループ全体でバックアップする。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○省エネ基準義務化対応のための外皮計算、一次エネルギー計算・住宅ローンフラット35等その時々にあった内容の研修会を3ヶ月に1回開催する。	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループとして研修会、現場公開や情報交換会の開催を積極的に進める。また経験施工店が率先して未経験工務店をサポートする。	○	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 20 今年度の参加目標人数 20 全ての施工構成員で必ず1名以上が受講しているよう管理する。	◎	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 20 現場に携わる人に受講してもらうよう働き掛ける。	◎	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○エリアの中心を開催地として設定し、省エネ技術者講習を開催する。未受講者リストを作成し施工構成員は未受講者○を目指し講習会への参加を促す。	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○長期優良住宅化リフォーム推進事業への移行を視野に入れた家づくり勉強会を定期的(年1回、法制度変更時は適時)に実施する。	◎	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○BELS認証を推奨し、ゼロエネルギー住宅以外にも採用して行く。	○



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 都市と森をつなぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県全域、近隣都県
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) かながわの地域優良住宅をつくる会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	01-0117-0094	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール（必須）</p> <p>○主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半は神奈川県産材を中心とした指定された地域材を採用する。 ○内装の仕上げに無垢フローリング、壁・天井材の羽目板のいずれかを地域材とし9㎡以上採用する。 ○神奈川県産材(かながわ県産木材産地認証制度、かながわブランド県産木材品質認証制度)、合法木材証明制度(国内)の桧、杉等；土台、柱、梁桁に使用し、合法木材証明制度(国外)の米マツ、RW、SPF等を柱、梁桁に使用する。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満    <input type="checkbox"/> 10%以上    <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上    <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位（必須）</p> <p>主要構造材    土台: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  柱: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  羽柄材    間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している                  造作材    枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している                  板材    壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>※このフローは、代表的なもので例外もある。枠組み壁工法の場合は当てはまらない部分もある</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループの構成員である建材流通が中心となり製材所の地域材供給量・在庫量と、工務店の受注状況等の工期情報を各構成員に広く伝わる体制を整え、グループの地域材供給が円滑となるようメール・Faxを利用し情報共有強化に取り組む。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループの構成員である建材流通が中心となり地域材の供給量・在庫量・相場価格情報を各構成員に広く伝わる体制を整え、グループの地域材供給が円滑となるようメール・Faxを利用し情報共有強化に取り組む。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○事務局はグループの物件情報を把握、公開し、製材と流通はその情報を基に適正量の在庫を確保の上、安定供給に努める。</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)    枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数:    坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○地域産業促進の為に、陶器、木製の洗面ボウルや造作建具などを提案する。</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○箱根寄木細工の洗面ボウルをお施主様に提案する。</p>	○
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○地域の伝統的なライフデザインを取り入れたデザインを検討する。</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○当エリアは首都圏への通勤圏内であることから、人口も多く狭小住宅も多い。従って、将来的な家族構成の変更も考えるなど自由度の高い設計、永く受け継がれる可変性のある家とする。</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○横浜市においては、～世界の2大問題「低炭素・水」への挑戦～と題し、＜地域型エネルギーマネジメントシステムの構築＞がテーマになっている。地域材を使った優良住宅をつくることによって、適切に木材を使用し、森林の整備へと派生させ、低炭素の部分に関与・貢献していく。</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○地域の伝統文化・職人技術を継承するために、和室を推奨し畳、襖、障子、左官などを積極的に取り入れるよう提案する。</p>	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	○復興支援の一環として、被災地の茨城県と栃木県産木材を地域材に組み入れる。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

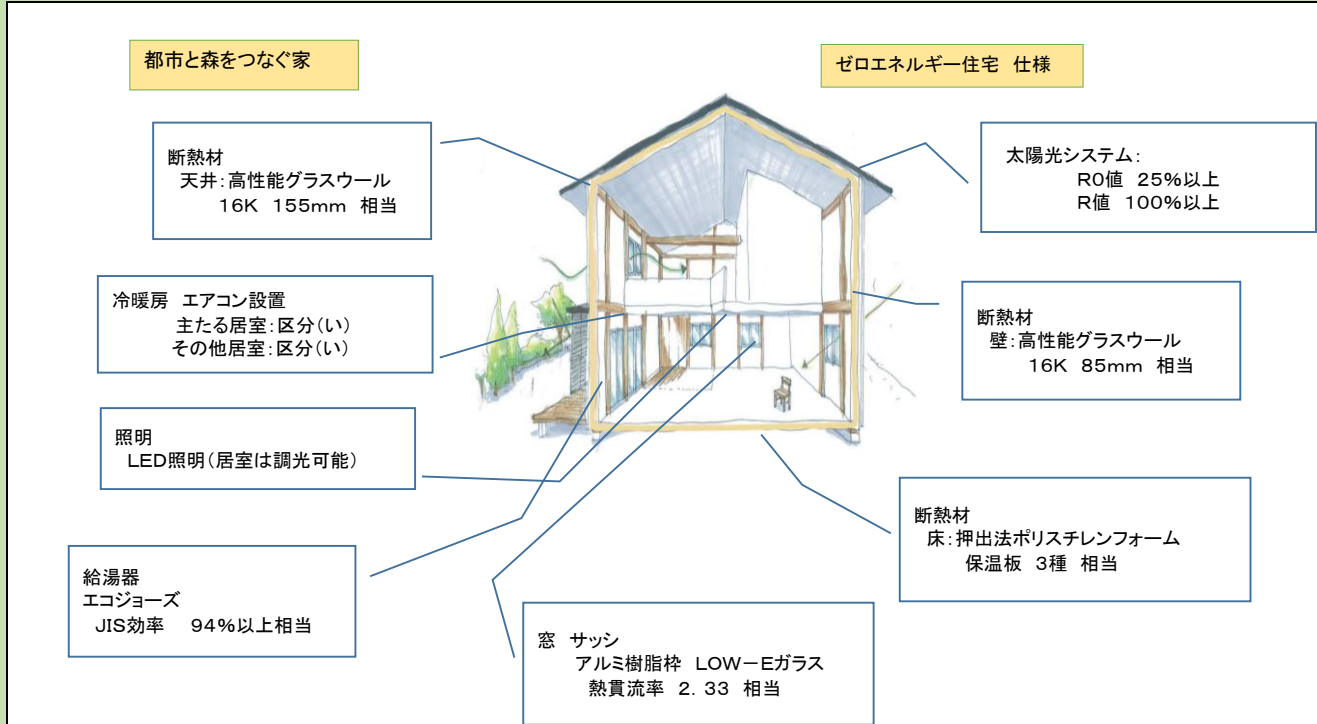
1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 都市と森をつなぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県全域、近隣都県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) かながわの地域優良住宅をつくる会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0117-0094	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 都市と森をつなぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県全域、近隣都県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) かながわの地域優良住宅をつくる会	(結成年) 2012 年	
3. グループ代表者名(必須)	篤海 幸司	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社おしうみ建築	V-1、VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	竹広林業株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	250-0002	III-1、V-2、VI-2	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	神奈川県小田原市寿町3-1-39		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0465346600	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@takehiro-ringyo.co.jp	0465356604	
13. グループ事務局担当者名(必須)	高木 大輔		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	・記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) ・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 ・様式1の正本は押印された原本ですか。 ・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 ・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 ・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。